

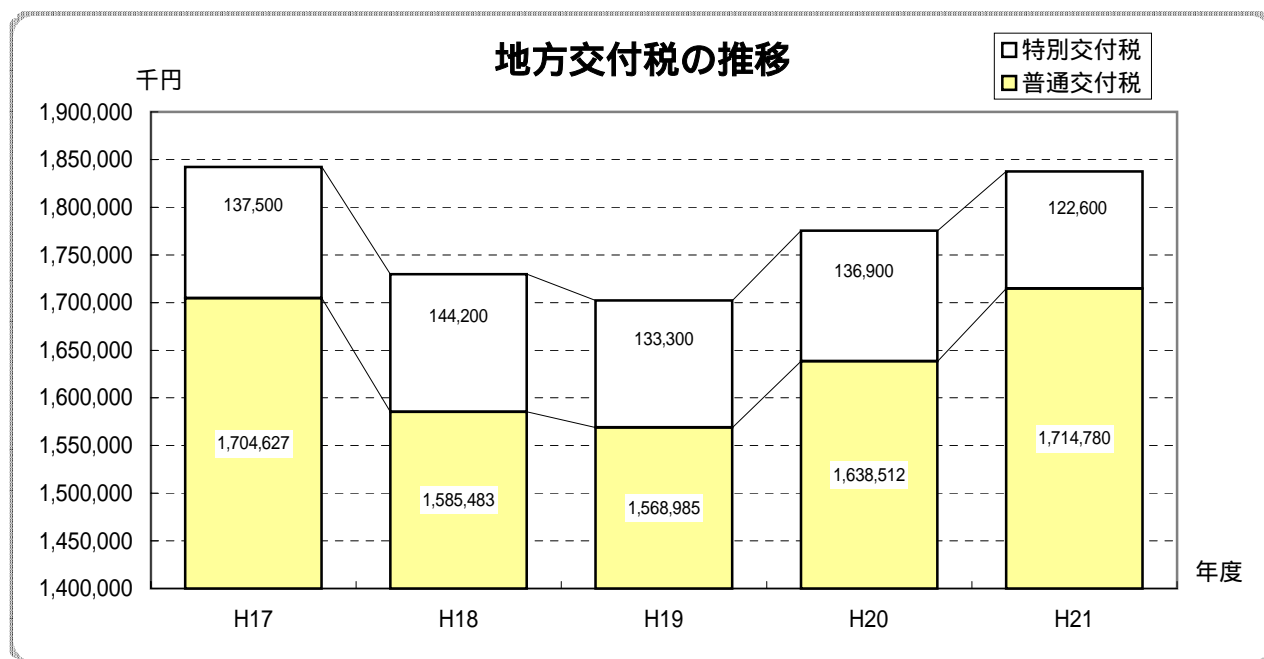
(4) 地方交付税の状況

普通交付税については、算出の基礎となる基準財政需要額において地域雇用創出推進費が創設されたこと、収入額においては、所得税からの税源移譲による町民税の上昇が大きいこと、地価の下落や評価替えの影響による固定資産税の減などから、前年度比4.7パーセントの増となりました。交付税全体では前年度比3.5パーセントの増となりました。

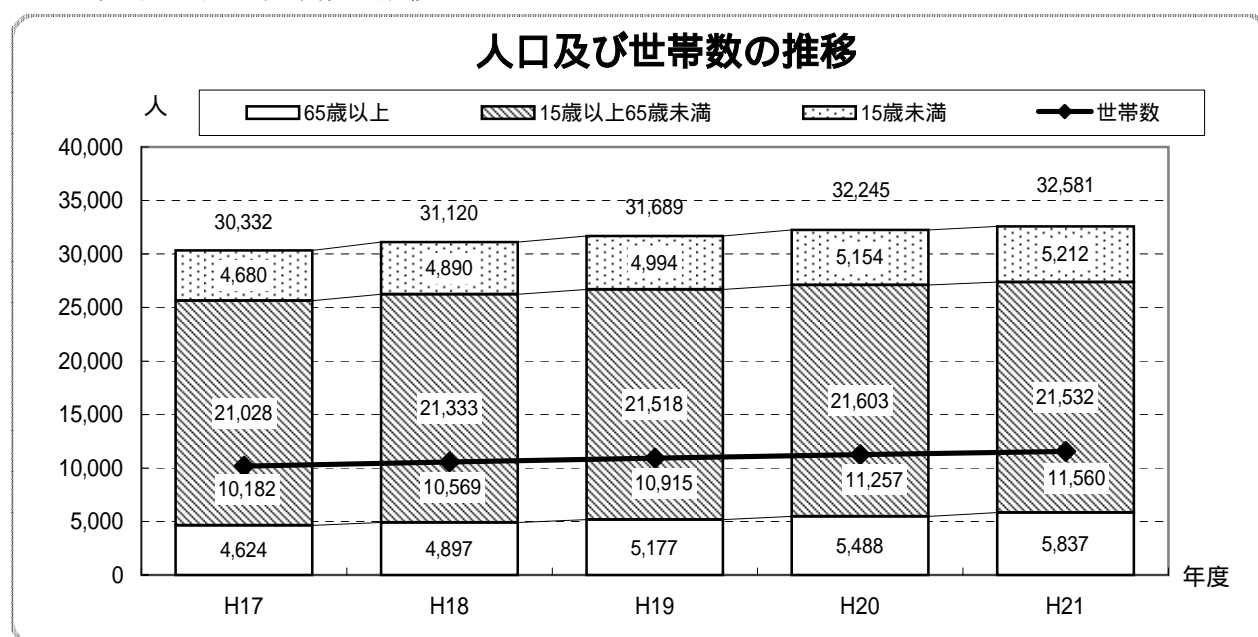
地方交付税決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額 A-B	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
普通交付税	1,714,780	93.3	1,638,512	92.3	76,268	4.7
特別交付税	122,600	6.7	136,900	7.7	△ 14,300	△ 10.4
合 計	1,837,380	100.0	1,775,412	100.0	61,968	3.5



《参考》人口及び世帯数の推移



※人口及び世帯数は、各年4月1日現在